

令和6年度デジタル田園都市国家構想交付金事業
(地方創生推進タイプ及び地方創生拠点整備タイプ)の効果検証に関する調査
第2回 検討委員会

日 時	2024年10月28日(月) 10:00~12:00																		
場 所	オンライン (事務局は大手町フィナンシャルシティ グランキューブ)																		
出席者	<p>【委 員】(50音順)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">大阪大学大学院 国際公共政策研究科 教授</td> <td style="width: 20%;">赤井 伸郎</td> <td style="width: 20%;">委員</td> </tr> <tr> <td>公益財団法人交通協力会 常務理事</td> <td>石堂 正信</td> <td>委員</td> </tr> <tr> <td>千葉商科大学 基盤教育機構 准教授</td> <td>田中 信一郎</td> <td>委員</td> </tr> <tr> <td>一橋大学大学院 法学研究科 教授</td> <td>辻 琢也</td> <td>委員</td> </tr> <tr> <td>福井県立大学 地域経済研究所 所長・教授</td> <td>松原 宏</td> <td>委員</td> </tr> <tr> <td>株式会社 JR 東日本びゅうツーリズム&セールス顧問</td> <td>見並 陽一</td> <td>委員</td> </tr> </table> <p>【事務局】</p> <p>内閣府地方創生推進事務局 大瀧参事官(冒頭出席)、佐藤参事官補佐、坂本主査、猪俣、門岡、佐藤</p> <p>有限責任あずさ監査法人 林、菊地、柿崎、上林、後藤、佐藤、花田</p>	大阪大学大学院 国際公共政策研究科 教授	赤井 伸郎	委員	公益財団法人交通協力会 常務理事	石堂 正信	委員	千葉商科大学 基盤教育機構 准教授	田中 信一郎	委員	一橋大学大学院 法学研究科 教授	辻 琢也	委員	福井県立大学 地域経済研究所 所長・教授	松原 宏	委員	株式会社 JR 東日本びゅうツーリズム&セールス顧問	見並 陽一	委員
大阪大学大学院 国際公共政策研究科 教授	赤井 伸郎	委員																	
公益財団法人交通協力会 常務理事	石堂 正信	委員																	
千葉商科大学 基盤教育機構 准教授	田中 信一郎	委員																	
一橋大学大学院 法学研究科 教授	辻 琢也	委員																	
福井県立大学 地域経済研究所 所長・教授	松原 宏	委員																	
株式会社 JR 東日本びゅうツーリズム&セールス顧問	見並 陽一	委員																	

【議事要旨】

今年度の効果検証業務の途中経過について事務局より説明し、それを踏まえた委員の意見交換を行った。議事ごとの委員の主な意見は次のとおり。

1. 事業実施報告等の分析（途中報告）

- 効果検証の実施が自立化に繋がっているかについて、分析は行っているか。
 - 本体資料 P26 において、効果検証の実施状況と事業の継続状況のクロス集計結果を示しており、効果検証を実施している事業のほうが、事業が継続しているという一定の傾向は確認できる。一方で、具体的にどのような効果検証の取組が自立化に寄与しているかについては、事業実施報告のみでは分析に限界があるため、事例研究の中で確認する必要がある。（事務局）
- 効果検証の実施と自立化の分析について、事業テーマごとの違いは確認できたか。
 - 効果検証の実施と自立化の分析に関して、事業テーマごとの分析は現状実施しておらず、今後の調査の中で検討・分析させていただく。（事務局）
- 「中長期的な戦略作りや人材の育成・確保」といった財源調達以外の取組の内容や工夫については、今後の事例研究のキーとして進めるべきと考える。こうした取組は、自主財源の確保が満足でない場合や KPI が未達成の場合であっても、事業を継続していくという意味決定に繋がる要素であると思われる。
- 事業収入が想定よりも少なくなり、その代わりに一般財源が多くなっている点に関しては、妥当な傾向ではないかと思われるが、今後の調査・分析においては、財源に占める割合だけでなく、金額で見ること重要である。
- 本来民間のみでやるべき事業に対して、行政が必要以上に介入し、その中で自立化したのではないか、という懸念点については、事例研究の際に留意しなければならない。アンケートの結果を前提に事例研究を実施するが、各担当課の認知と実態が乖離していないことを部分的にでも検証する必要がある。
- 「自立化」の定義に関して、国の手を離れ、事業収入や地方公共団体の一般財源で運営されているものが自立化と理解している。自立化は財源の問題であると割り切らなければ混乱するのではないかと思う。「自主財源等」という用語についても、意味する範囲が明確になるよう留意いただきたい。
- 議会による効果検証について、具体的な方法を、ケーススタディで調査できると良い。

2. 事例研究の進め方及び抽出事例（案）

- 事例研究のスクリーニング基準において、第 1 ステップで KPI の達成数を基準としているが、令和 4 年度に終了した事業も、KPI の基準を適用して抽出しているのか。仮に基準を適用していると、KPI の達成状況と自立化の関係を調査するという点で希薄になってしまうのではないか。

→ 原則として、KPI の基準を適用して抽出をしている。他方で、事業内容を個別に確認し、一部ではあるが、KPI の基準を満たしていない事例も抽出している。例えば、「ワークライフバランス」分野や「小さな拠点」分野は、取組事例数が非常に少なく、事業内容の特徴などを判断した上で、取りこぼしが無いよう候補として提示している。(事務局)

- KPI が未達成の自治体であっても、事業の課題を分析し、解決に向けて取り組んでいるような意欲的な自治体に訪問し、その要因を探るのは良いのではないか。
- 満足に進捗していない事業を2～3件程度抽出し、重点的に訪問することはやり方の一つとしてあると考える。中小規模の自治体では、専門家の協力を仰がずに、独自で課題解決に取り組んでいる可能性がある。そういう場合、事例研究において有識者が訪問し、何らかの助言を与えることで、自治体にとってプラスに働くのではないか。
- 満足に進捗していない自治体の課題を分析するには、自治体側に追加で資料を提出いただく必要があるなど、一定の工数を費やす必要があり、事例研究の中で実施することには限界がある。
- 順調に進捗している事業についても、実際に現地調査を行ってみると、疑問符が付くような場合がある。満足に進捗していない自治体の調査については、今回の事例研究ではなく、別の機会で実施するのが妥当ではないか。
- 拠点整備タイプの事例候補に「観光」分野が含まれていない理由についてご教示いただきたい。
→ 「観光」分野について、自立していると判断できる事例は見受けられず、致し方なく含めていない。(事務局)

3. 統計解析の試行（途中報告）

- 農業産出額に影響を与える事業は、殆どが県レベルで行われており、市町村レベルでは、農業算出額に根本的な影響を与えるような事業は殆ど実施していない。交付金が農業産出額に与える影響は、県レベルの事業と比較すると相対的に小さいため、交付金が農業産出額に大きな影響を与えているとは考えにくい。農業産出額にどの程度の影響があったかということについては、慎重な分析が求められる。
- 今回の統計解析の目的は「効果の有無」であり、その次のステップとして費用対効果の分析がある。今回の統計解析では、交付金を活用した事業を実施した自治体と実施していない自治体を比較し、多少なりとも効果が出ているのかというところを検証しており、こういった検証にも大きな価値がある。

4. 長期的トレンド分析

- 「KPI の達成率」と「外部による効果検証」の因果関係は見極めが非常に難しい。KPI と効果検証は、相関関係の可能性もあり、安易に因果を結びつけることは慎重にならなければならない。

- 効果検証の実施によって事業の効果が発揮されるというよりも、事業の効果が見込まれる事業のみを効果検証する、又は、定番でおおよそ成果が出ている事業のみを効果検証するというおそれもある。効果検証について、県レベルの自治体では、多くの事業を外部組織によって評価しており、効果検証がどれだけ事業の効果に寄与しているかについては、慎重に検証しなければならない。
- 長期的なトレンドで趨勢を把握する視点は重要であると認識する。どのような視点で長期的な趨勢を把握するかという点を事務局側でもう少し検討・整理していただきたい。
- 個々の自治体が提出した報告では事業が順調に進んでいる旨の声が多い一方で、全体を束ねた統計解析では順調な結果が得られないとなった場合、各自治体はその結果をどのように受け止めれば良いか、という点を懸念している。自治体が計画を策定し、KPIを決め、人材を育て、事業の成果に対して地元が喜んでいる、となれば、それでも良いのではないかと思う。試行で統計解析を開始して4年近くが経過するが、解析の成果が出るか出ないか、そろそろ判断しても良いかと思う。

以上